

**令和7年度 第1回地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議
議事概要**

1. 日時：令和7年7月31日（木） 15:00～17:00
2. 場所：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
3. 参加者（敬称略）

【委員】

お名前	ご所属・役職
阿部 裕志	株式会社風と土と 代表取締役
飯田 恭子	農林水産省 農林水産政策研究所 国際領域 上席主任研究官
鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科 教授／大学院 環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学 国 際連携環境融合科学専攻
島岡 未来子	早稲田大学研究戦略センター 教授
橋本 禅	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
平岡 俊一	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授
見山 謙一郎	昭和女子大学人間社会学部現代教養学科 教授
山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニアコーディネーター／Co-Founder

【事務局】

名前	所属・役職
中尾 豊	環境省地域脱炭素推進審議官
植竹 朋子	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長
菅谷 真実	環境省地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長補佐
伊藤 彩月	環境省地域政策課 環境専門員
江口 健介	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
比留間 美帆	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【オブザーバー】

いであ株式会社、NPO 法人 ETIC.、株式会社 Ridilover
独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）、環境省地方環境事務所
地方環境パートナーシップオフィス（EPO）

4. 議事

(1) 本事業の概要と有識者会議の設置について

- ・ 環境省より資料説明。

(2) 地域循環共生圏の創造に向けた取組の振り返りと今後の方向性

- ・ 環境省より資料説明。
- ・ なぜこの事業を環境省が実施するのかという点を明確化していけると良い。地域循環共生圏の政策の位置づけとして、脱炭素や資源循環、自然再興などを分野横断で捉えることができる点はとてもユニークで、環境省らしい視点である。
- ・ 他の省庁でも「中間支援」を重要視した類似の事業が行われている現状がある。省庁連携をしながらも、環境省事業ならではの価値を具体的に示すことが重要である。
- ・ 各省庁で「中間支援」という言葉が異なる意味合いで使われており、統一された理解や評価が困難な状況。地域循環共生圏の創造に向けた事業の実施を通じて得られた知見を基に、現状の政策の課題を指摘し、次期環境基本計画などに向けたより明確な定義や視点を提案していくべきである。
- ・ 事業の目的として掲げられている「ウェルビーイング/高い生活の質」といったアウトカムが、個別の事業説明に十分に反映されていない。地域循環共生圏の形成そのものが目的化することを避け、最終的なアウトカム達成にどう繋がるかを資料上でより明確に位置づけていけるとよい。
- ・ 支援体制構築事業のスキームを示した図について、中間支援主体から活動団体への一方通行の矢印（支援）ではなく、相互作用や循環が生まれているはずなので、図を修正し、より発展的なイメージを伝えられるようにした方がいいのではないか。

(3) 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の成果取りまとめの方針

- ・ 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業全国事務局より資料説明。
- ・ 現在の評価はプロセス強化に偏っている可能性があるため、事業を通じて中間支援を担う組織や人材自体がどのように成長したかを評価する視点も重要である。

- ・ 何に対する評価なのか、どこに重きを置いて評価していくといいのかについて、引き続き議論していけると良い。
- ・ 今後の成果取りまとめの方向性として担い手育成が重要なポイントになるのではないかと。中間支援機能（能力）について、個人の努力や能力に依存している現状から、持続可能な形仕組みを構築し、普遍化していけるとよい。育成したい担い手が個人を指すのか、組織体制を含むのか、もう少し広い地域内での関係性まで含むものなのか、定義が定まっていない状況のため、引き続きの議論が必要である。
- ・ 個別の中間支援主体だけでなく、主体間が連動する中間支援のエコシステムを構築していくことが重要ではないかと。
- ・ 事業の評価について、達成できたことのアピールに終始するのではなく、むしろ、達成できていないことや、これから挑戦したいことを自覚し、表明することが重要で、それにより地域の取組の成長に繋がるのではないかと。
- ・ 共生圏づくりの成果取りまとめ作業を通じて、6つの資本の切り口で成果の傾向は見たものの、異なる資本を統合して好循環を生み出す仕組みづくりには至っておらず、今後の重要な課題である。
- ・ 財務資本だけでなく、社会関係資本や人的資本といった非財務資本の増大が、地域のウェルビーイングに繋がるのではないかと。経済活動の中に自然資本を明確に組み込み、統合的な視点で好循環を生み出すことが重要である。
- ・ 資源に着目するのか、資本に着目するのか。また、従前の財務資本か非財務資本という整理そのものも捉え直しが必要である。
- ・ 地域で中間支援主体が実践していることについて、チェンジ・エージェント機能の4つの機能（変革促進・プロセス支援・資源連結・問題解決提示）で整理しているが、現代のリーダーシップ論に照らして、この4つの機能で十分か、他に要素はないかという仮説を持ちながら検証を進めることが重要である。
- ・ 成果の取りまとめ報告書・資料を作成する際は、誰を読者とするかを明確にし、現場で活用されやすいアウトプットを意識することが重要である。

（４）地域トランジションモデル構築事業 議論内容報告

- ・ 議事については非公開

以上